

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 聖愛会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	(法人本部)大分銀行湯布院支店	-	運転資金として	-	-	1,959,820
普通預金254081	(聖愛こども園)大分銀行湯布院支店	-	運転資金として	-	-	23,571,991
定期預金	(聖愛こども園)大分銀行湯布院支店	-	定期預金利息	-	-	3,773
			小計			25,535,584
事業未収金	(聖愛こども園)	-	3月分延長保育料他	-	-	2,500
未収補助金	(聖愛こども園)	-	延長保育促進事業等	-	-	701,780
			流動資産合計			26,239,864
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	-	-	22,589,400
建物	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	278,696,600	47,931,854	230,764,746
			基本財産合計			253,354,146
(2) その他の固定資産						
建物	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	8,061,000	3,998,222	4,062,778
構築物	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	21,839,185	8,493,458	13,345,727
機械及び装置	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	111,240	111,081	1,159
車輛運搬具	(聖愛こども園)	-	三菱 ミニカ	700,000	699,999	1
器具及び備品	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	10,331,489	8,739,377	1,592,112
ソフトウェア	(聖愛こども園)	-	第2種社会福祉法人である、保育施設等に使用している	2,449,891	2,449,886	5
退職給付引当資産	(聖愛こども園)	-	将来における職員退職の目的のための引当資産	-	-	11,039,184
保育所繰越積立資産	(聖愛こども園)	-	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	-	-	7,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	(聖愛こども園)	-	将来における施設・設備整備等の目的のために積み立てている定期預金	-	-	15,000,000
			その他の固定資産合計			52,540,966
			固定資産合計			305,895,112
			資産合計			332,134,976
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
大谷ガス	(聖愛こども園)	-		-	-	45,796
大分リコー	(聖愛こども園)	-		-	-	16,240
由布市水道課	(聖愛こども園)	-		-	-	9,300
その他未払い金	(聖愛こども園)	-		-	-	1,371,002
			小計			1,442,338
1年以内返済予定設備資金借入金	(聖愛こども園)	-		-	-	3,996,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	(聖愛こども園)	-		-	-	492,000
賞与引当金	(聖愛こども園)	-		-	-	5,550,050
			流動負債合計			11,480,388
2 固定負債						
設備資金借入金	(聖愛こども園)	-		-	-	42,038,000
長期運営資金借入金	(聖愛こども園)	-		-	-	5,572,000
退職給付引当金	(聖愛こども園)	-		-	-	11,039,184
			固定負債合計			58,649,184
			負債合計			70,129,572

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 聖愛会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
差引純資産						262,005,404

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。